

# 社会問題研究における人間観

——社会学と経済学の視点から——

井口 博 充

東亜大学 総合人間・文化学部 人間動態論研究室  
E-mail: inoh@po.cc.toua-u.ac.jp

松本 礼 史

東亜大学 総合人間・文化学部 人間動態論研究室  
E-mail: reishi@po.cc.toua-u.ac.jp

## 1. はじめに

人間動態論とは、人が集まり行動する現代社会において、人為的に引き起こされる様々な問題を対象とした学問領域である。社会学や経済学を中心に、法学、政治学、女性学等の関連領域を含み、社会問題の基礎的研究をすすめる基礎科学であると同時に、問題解決を目的とした政策科学でもある。

現代社会は、テクノロジー等が進歩し、一見、差別や貧困、戦争や環境破壊など、昔日の社会諸問題を解決したかのような錯覚を与えることもある。しかし、社会そのものの存続を脅かしかねない数多くの問題は、未解決のままである。人間社会がその存続を目指すのならば、これらの問題の生起は、人間社会の非合理的な行動として映る。本稿は、人間動態論研究室の研究紹介を兼ねて、社会学と経済学が、それぞれの学問領域において、「人間」をどのように考えてきたか、社会問題、つまり人間の非合理的な行動をどのように扱ってきたのかを考察するものである。

## 2. 社会学における人間観

### 2.1 社会学と人間主体 (subject)

社会学とは、大きく言って、人間と社会の関

係を研究する学問である。近年の社会学的理論においては、人間を「個人 (individual)」というよりも「主体 (subject)」という概念で、言及することが多い。社会を研究する際には、人間の生物学的な部分 (生得的部分) を問題にするのではなく、社会や文化がどのように「個人」を生み出すのかを問題にする。「主体」とは、社会関係のネットワークのなかに生きる「個人」、社会関係によって造り出される「個人」という意味を持つ概念である。

### 2.2 社会問題への社会学的アプローチ

社会学は、一般に、人間主体の行為や行動、またその動機を調査・分析する。つまり、なぜ、人間がそのような行為／行動をするのかを問うことが多い。社会問題への対峙という点から言えば、社会学は、直接的に解決策を明示するというよりも、原因 (要因) の解明 (あるいは示唆) という、解決策考案のための基礎的な枠組みを提供するといえる。

例えば、社会学の古典と言われるエミール・デュルケムの『自殺論』にしても、人々が自殺をする動機 (原因) が研究対象となっている。もちろん、「動機」とはいつでも、個人が意識している場合と、意識していない場合とがあるが、社会学は、個人やある集団が行った社会的行為を、その原因において説明しようと努力してきたといえる。また、この『自殺論』の例で

もわかる通り、社会学が対象としてきたのは、人々の合理的な行為ではなかった。むしろ、一見非合理的であると考えられるものが、その考察の対象になってきたといえるだろう。例えば、「人はなぜ差別をするか」とか「人はなぜ新興宗教を信じるか」などの問題である。

社会学では、社会が人間主体の行為や意識を規定していると考えられることも一般的である。すなわち、人間が、さまざまな社会集団のなかで、ある社会的な役割を演じ、その価値や規範を身に付けていくという側面である。タルコット・パーソンズのように、家族の中で母親の役割は云々というにしても、マルクスのように、資本主義社会において企業家の意識は云々という場合にしても、人間は社会化される、あるいは社会に規定される存在であるという点は同じであろう。社会学が考える人間主体には、社会を創る存在としての人間と、社会に造られる存在としての人間という、二つの側面がせめぎ合っていて、社会構造がどのくらい人間の意識や行動を規定するか、人間主体がどのくらい自立性 (autonomy) を持っているか、という問題は常に大きな議論的になってきたといえる。つまり、社会問題は、「構造」と「主体」の問題として検討される。

方法的には、社会学では、普通、社会的なカテゴリーを分析に用いる。例えば、「女性」「子ども」「日本人」といったカテゴリーである。現代社会学では、人種 (レイス)、階級 (クラス)、性 (ジェンダー) というように、権力関係を問題にして、社会問題を考えることが常識化している。人間主体をとりまく社会関係のネットワークとは、とりまなおさず、権力関係のネットワークである。このような観点から、社会問題に対しては、合理的か非合理的かということよりも、社会における様々な権力集団の葛藤として理解するというアプローチをとることが望まれる。ある権力集団にとっては「合理的」な行為も、別の集団からすれば、「非合理的」であるとみなされる場合もあるからである。

さらに、最近の社会学では、カテゴリーを、

自然なものとして見るのではなく、社会的に、あるいは権力的に構築されたものとして、批判的に検討する (脱構築する) という試みがされている。このようなアプローチでは、例えば、家事や育児は男女共通の問題であるのかかわらず、なぜ、「女性」の問題というように取り扱われるのか、さらに、「女性」と「男性」の区別 (差別) はどのように社会的に維持されているのか、といった問題が検討される。また、社会問題にしても、社会には様々な問題があるにも関わらず、なぜ、ある問題だけが社会問題化 (カテゴリー化) し、それ以外のものが見過ごされるのか、といったことも問題にされる。以上のように、社会学には、遠回りではあっても、現代社会の諸問題の基礎を探るという傾向が強い。

### 2.3 社会学から考える「アイデンティティ (identity)」

それでは、社会学はどのように「人間」を見てきたのだろうか。ここでは、アイデンティティに関する議論をてがかりに考えてみよう<sup>(1)</sup>。

アイデンティティという概念自体は、1960年代に登場した精神医学/心理学的概念である。この概念を学問的な言説に乗せたのは、精神医学者のエリック・エリクソンであった。その文脈は、「アイデンティティの危機」、つまり自己確認ができない、自分が何者であるかわからなくなってしまうことが、精神の危機を招くというものであった。簡単に言えば、エリクソンは、アイデンティティを人間の自己認識の核となるものとして考え、ある個人がどのようなアイデンティティを持つべきかは、個人の生まれや生まれ落ちた文化によって、自然に決まるべきものというように考えていたといえる。例えば、日本人女性は日本人女性としてのアイデンティティを身につける (べきだ)、とみなすのである。したがって、アイデンティティの喪失とか、確立しないアイデンティティとかは、「危機」になるわけである。

アイデンティティという概念は、社会学的にも用いられてきた。事実、エリクソンは、60

年代の合州国のブラック・パワー運動などの社会的運動をこの概念を使って説明しようとした(Erikson 1968)。つまり、白人によって自らの黒人性を奪われた黒人が、自らの黒人性を奪い返すことによって黒人である自己を取り戻す運動だと考えたわけであった。つまり、アイデンティティは、人間主体が社会問題を認識し、それに対して行為する(例えば、抵抗運動に参加する)ための核(本質)となるものとして捉えられたといえる。このようなアイデンティティは、中心となる核(本質)をもち、一貫性を持ち、理性的である。生得的であるか、また文化的であるかは、意見が分かれるだろうが、どちらにせよ、アイデンティティを個人が持つことによって、社会の安定性と統一性が保たれるとされる。

1990年代に入ると、「アイデンティティの危機」の概念を批判する研究者が現れてきた。例えば、イギリスの社会学者ステュアート・ホールは、ポストモダンの状況の中で、従来のアイデンティティ概念は有効性を失ってきていると主張する(Hall 1995)。すなわち、黒人(という人間主体)が本来の黒人性を取り戻すという場合の「黒人性」が、いったい何であるのかが問題であるとしたのである。つまり、「黒人性」といった考え方に潜む本質主義(essentialism)を批判したのである。

ホールによれば、20世紀後半の後期資本主義の発展(例えば、グローバリゼーション)の中で、人的移動(資本主義周辺国から中心国への移動)及び情報の拡散のスピードが早まって、アジアの少年たちがマイケル・ジョーダンを見て、ナイキの靴を求めるような情報文化が世界的に広まった。同時に、人々が生まれ育った文化だけしか知らない様な事態が非常に少なくなった。このような状況の中で、先のような統一され安定したアイデンティティという考え方は、その基盤を失う。それに代わって、中心を持たない(decentered)、移動する(shifting)ポストモダンなアイデンティティという考え方が有効となる。このアイデンティティは、社会との相互作用によって形成されるが、一貫性を

もたず、分裂しており、その場によって変わる<sup>(2)</sup>。

「ポストモダンなアイデンティティ」に対する評価は、必ずしも一様ではない。しかし、従来のアイデンティティ概念が、社会学的に問題があるのは確かである。なぜなら、アイデンティティとは何か、また、人間主体がそれをどのように獲得するのかといった点が、十分に社会学的に説明されないからである。この点に関して、多くの場合、社会学者は生得的本質論ではなく、社会文化的本質論をとる。つまり、アイデンティティは主体と社会が相互に作用しあうことによって形成されると考えるのである。しかし、この見方も決して充分ではない。一口に、社会との相互作用とはいっても、具体的にその実体が分析の素材として確定できなければ、分析できないわけで、理論的にはともかく、経験的(実証的)科学にはなりにくいからである。そこで登場したのが、主体の構築を言語(言説)との関係から考えるというアプローチである。今日、コミュニケーション学、あるいは情報社会学、と呼ばれる学問分野である。

## 2.4 情報社会学と人間主体

言語活動(つまり、コミュニケーション)から主体と社会の相互作用を考えるというアプローチは、社会学に有効な分析ツールを提供した。言語は、記述し、記録することができるからである。どのような意識(例えば、自己認識)も頭の中にあるだけでは、存在しないのと同じで、分析の対象にならない。言語化されることによって、はじめて、ある種の存在性をもつわけである。以下では、情報社会学の内容を簡単に紹介する。

情報社会学では、主体は、メディアが流す言説(私たちが普通「情報」と呼んでいるところのもの)によって形作られているというように考える。それは、必ずしも主体がメディアの流す言説をひたすら受け入れる受動的な存在であることを意味するわけではないが、現代の主体の意識や行動が大きくメディアの提供する

言説によって影響されていることは否定できない。ここで言う「メディア」とは、必ずしも、新聞やテレビを中心とするマスコミだけではなく、学校や教科書なども含む大きな概念である。

とはいえ、現在のテクノロジーの発展の中で、マスコミおよびインターネットの役割が大きくなっているのも確かである。例えば、1991年のいわゆる湾岸戦争で、イラクのサダム・フセイン大統領が合衆国のマスコミによって、いかに非人道的で狂信的な「悪玉」として描かれ、合衆国の軍事介入が正当化されたのか、さらに合衆国政府がマスコミを検閲し、合衆国に不都合なニュースを流させないようにして、戦況を有利にしようとしたのかは、格好の例を提供しているといえるだろう。このような情報操作により、主にアメリカ経由のニュースを流している西側諸国で、人々はこの戦争を支持し、動員させられることになっていったわけである。つまり、そのような人間主体が形成されたということになる。

さて、近年の情報社会学では、情報の「生産」「流通」「消費」「再生産」の分析というような枠組みで、情報を通じた社会と人間主体の関係を考えている。すなわち、ある意味で、経済学の語彙を応用し、「情報がどのように創られ、どのように分配され、人々がそれをどのように受け取るのか」という問題意識を基盤に据えている。ただし、社会学では、経済上のコストと利益というよりも、それが社会的にどのような意味をもつのか、そこにどのような権力関係が働いているのか、というような点が問題となる。また、最近の研究では、多様な情報を通して、どのようなポストモダン・アイデンティティが形成されるのかに注目したものも多い。例えば、湾岸戦争の例で言えば、合衆国の情報操作および軍事主導主義に反対しながらも、同時に、フセイン大統領の独裁下での人権抑圧を批判するという、複雑な主体が存在したことに注目するのである。

さらに、人間主体がメディアをどう「読む」のか、つまり、メディア・リテラシーを研究す

ることも盛んとなってきている。「読み手」の問題は、情報の「消費」「再生産」の問題であり、同時に、社会学の根本問題の一つである「構造」と「主体」の問題でもある。なぜなら、メディアの内容を理解するためには、「読み手」は「構造」を共有し理解しなければならないが、それを批判的に読むためには、ある程度の自立性をもたねばならないからである。情報の「読み手」（つまり、主体）に関する研究は、21世紀に必要とされているものの一つである。現代社会には様々な言説があふれており、それらを批判的に読む能力が、民主主義発展への鍵だからである。

### 3. 経済学における人間観

#### 3.1 ホモ・エコノミクス (homo economics)

経済学は、効用最大化を目的とした資源の最適配分を求める学問である。経済学において人間は、経済原則に従って合理的に行動する「経済人 (homo economics)」として扱われている。

経済学においては、人間の欲望には限り無く、一方、資源は有限であるという非常に強い前提が存在する。欲望を充足するためには、何らかの財・サービスの消費が必要であるが、財・サービスの供給に不可欠な資源は有限であり、財・サービスの購入に必要な予算もまた限られている。このような制約条件の中で、何をどれだけ消費するのか、また、何時消費するのかを決定していく学問が経済学である。財・サービスの消費によって得られる満足感を効用とよび、人間は効用を最大化するために合理的に行動する。

#### 3.2 現代社会の問題に経済学はどう対峙するか：環境問題を事例に

環境問題は、環境の劣化や枯渇に起因する問題である。典型7公害とよばれる、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音、振動、悪臭をはじめ、廃棄物問題、都市問題から、温暖化やオゾン層破壊、酸性雨等の地球規模の

問題まで、その範囲は幅広く、人間社会に与える影響は深刻である。しかし、1960年代末まで、環境問題は、経済学の主たる対象として扱われることはなかった。「環境経済学」として体系化されるのは1970年代以降のことである。

人類の存続を脅かす環境問題を引き起こす人間社会は、一見、非合理的な行動をしているように見える。人間の合理的な行動を前提とした経済学が、環境問題を正面から扱ってこなかった原因について、植田は「環境破壊それ自体が深刻な社会問題として認識されなかったことにあるが、経済学の方法論上の問題も軽視できない」と指摘している(植田 1996, p.7)。環境に値段が付かず、市場取引の対象となっていないことなど、環境問題は、経済学からみて、あくまでも例外的な事象とされてきたのである。

しかし1960年代末以降、環境破壊・公害問題が社会的に認知され、その解決策が求められるようになると、政策科学たる経済学は、環境問題を取り込むようになる<sup>(3)</sup>。一つは、公害問題を生産システムに内在する本源的な問題と位置づけ、市場システム批判、資本主義批判として、公害反対を訴えるものである<sup>(4)</sup>。もう一つは、顕在化していない環境の値段を仮想的に設定し、環境問題の解決政策の合理性を訴えていくものである<sup>(5)</sup>。1970年代の「公害の時代」には前者が、1990年以降の「環境の時代」には後者が環境経済学の主流となっている。環境破壊によって人命が失われていた「公害の時代」においては、環境破壊や健康への悪影響、公害病による死亡は「絶対的損失」として、貨幣評価をする以前に、そのような事態を引き起こす生産システム、市場システムの変革が求められたのである。

一方、環境ホルモン物質に代表される、低濃度、長期暴露のリスク型の環境問題が数多く並行して発生していることが「環境の時代」の特徴である。多くの種類の化学物質対策のうち、どの物質対策を優先させるのか、対策に要する費用と便益を比較し、効率的な環境保全政策を採ることが求められている。

### 3.3 環境経済学と政策評価

環境問題を経済学で取り扱う場合、環境そのものの経済(貨幣)評価が必要となる。様々な技術的手法が考案され、現在も、理論面、適用面の両方で研究が進んでいる。驚田は、経済評価法を次の6つに分類している(驚田 1999)。

再生費用法：環境を再生あるいは代替するのに必要な費用を環境の価値とする方法

適用効果法：環境の劣化や復元による効果を元の環境の価値とする方法

仮想評価法(CVM)：直接、環境に対する支払意志額、受取意志額を聞き取る方法

コンジョイント分析：環境の機能を分解し、選択型、ランキング型で計測

トラベルコスト法：レクリエーション機能などを対象に、訪れる人の旅行費用から推計

ヘドニック価格法：地価や賃金の違いから、環境の価値を計測する方法

ここでは、都市廃棄物問題を事例に、再生費用法を用いた環境財の経済価値評価を行い、廃棄物減量政策の評価を行う。現在、都市廃棄物は市町村が責任を持ってその処理を行っているが、市町村が廃棄物の収集・処理・処分に支出している経費は、社会が廃棄物を排出することによって劣化する環境を再生する費用であると考えられる。

1997年度のごみの排出総量は51,200(千トン/年)であり、1トン当たりの処理費用は全国平均でおよそ4万4,000円である(厚生省水道環境部 2000)。つまり、ごみ1トンを排出することによって劣化する環境の価値は4万4,000円と評価されるのである。もちろん、市町村の廃棄物処理事業においては、ごみの焼却によって発生した二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)はそのままであ

るし、埋立処分によって失われた海面を再生するものではない。その意味では、真の環境の価値と比べ、低い価格付けであり、上記の試算は、最低4万4,000円と解釈すべきであろう。

以上の試算を基準にすると、町内会や子供会に対し、資源回収量1kgあたり44円までの補助金を支出することは、環境政策として合理的である<sup>(6)</sup>。また、この値は、企業内での資源リサイクルの促進についても、支出しうるコストの目安となる。しかし、真の環境の価値はこの値以上であり、行政コストとして顕在化していない領域にまで踏み込んで、環境の評価を行う必要がある。いくつかの企業で取り組まれている環境会計において、その収支が赤字であることについて、栗山は、環境対策の便益が過小評価される傾向にあることを指摘し、値段の付かない環境財の価格付けの重要性を指摘している(栗山 2000)。

### 3.4 環境経済学と生命価値

環境経済学の分析ツールを用いることによって、市場で値段の付いていない環境財に値段を付けることが可能となる。例えば、生命に値段を付けることも可能である。しかし、生命の損失は不可逆的な変化であり、金銭で補填したからといって失われた時間や生命は戻らない。生命価値になんらかの価格付けを行うことは、現実に失われる生命を、経済効果と比較するためのものではない。

例えば、ある化学物質の環境への放出を規制することによって、死亡リスクが1000万分の1から1億万分の1に低下する場合、規制政策を評価するには、仮想的に、生命の値段が必要となる。また、現実に行われている各種の社会政策(社会の合理的な選択)から、その社会が価値づけている仮想的な命の値段を知ることが出来るのである。

## 4. おわりに

これまでみてきたように、人間の合理的ではない行動をいかに取り込むか、そのアプローチ

において、社会学と経済学は対照的である。つまり、人間の非合理的な行動まで含めて、できるだけ人間の本質(生得的部分)に前提をおかない形で現象を分析、理論化しようとする社会学に対し、経済学は、人間の非合理的な行動まで、既存の体系化された枠組みの中で合理的に説明しようとする環境に価格付けを行っている。しかし、両者とも、現代社会において引き起こされている種々の問題に対峙し、個人の好みや性格の問題に還元せずに、問題解決に向けての処方箋を提示しようとする目的は共通であり、政策科学であることに変わりはない。

さらに、両者ともに、基礎科学的な側面をもっていることに注意することも重要であろう。社会問題を考える際に、大きな学問的枠組みの中に問題を位置付けないと、あれもこれもと些細なことに議論が終止し、「樹を見て森を見ず」という結果に陥りやすい。一つの社会問題は、ある特定の学問体系の枠の中で問題化されることによって、ある解答(解決)に到達することができる。現代の社会問題は複雑化しており、それに対応した複眼的な解決策(解答)が求められている。そのためには、複数の基礎科学を身につけることが必要であり、人間動態論が目指すのは、そのような学問形態である。

### 注記

- (1) 拙稿「他者化イデオロギー・表象・主体構築のポリティックス」(井口 1993)、鄭暎恵「アイデンティティをこえて」(鄭 1996)も参照のこと。
- (2) この批判は、多くのフェミニストたちの論点でもある。
- (3) 佐和は、アメリカの経済学界の状況を、ラディカルな既存の経済学批判と、従来の洗練された経済学が、従来の枠組みの中で環境を扱うようになる流れを対比して描いている(佐和 1982)。
- (4) 代表的な研究者に、宮本憲一がいる。宮本は、「公害」を資本主義社会の社会的損失として位置づけている(庄司・宮本 1964)。
- (5) 環境財に仮想的に値段を付け、政策評価を行った先駆的試みに、宇沢(1974)がある。
- (6) 現実の政策選択においては、資源リサイクルを促進することによって発生する環境負荷(輸送の長

距離化など)や再生資源市場への影響(古紙価格の暴落)を考慮する必要がある。

## 参考文献

- Erikson, Erik H. (1968) *Identity: Youth and Crisis*, New York, Norton (邦訳 岩瀬庸理 訳 (1973) 『アイデンティティ: 青年と危機』 金沢文庫)
- Hall, Stuart (1995) The Question of Cultural Identity, in Hall, S. et al. (eds) *Modernity: An Introduction to Modern Societies*, Cambridge, Polity Press.
- 井口博充 (1993) 他者化: イデオロギー・表象・主体構築のポリティックス 『解放社会学研究』 7: 195-227
- 國部克彦 (1999) 『社会と環境の会計学』 中央経済社
- 厚生省水道環境部 (2000) 廃棄物関係統計総合資料集 『都市と廃棄物』 30 (10) : 58-78
- 栗山浩一 (2000) 環境はいくらか 『日経エコロジー』 2000-12: 100-103
- 佐和隆光 (1982) 『経済学とは何だろうか』 岩波書店
- 庄司光・宮本憲一 (1964) 『恐るべき公害』 岩波書店
- 鄭暎恵 (1996) アイデンティティを越えて, 井上俊他編 『差別と共生の社会学 (岩波講座現代社会学 15)』 岩波書店
- 植田和弘 (1996) 『環境経済学』 岩波書店
- 植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一 (1991) 『環境経済学』 有斐閣
- 宇沢弘文 (1974) 『自動車の社会的費用』 岩波書店
- 鷲田豊明 (1999) 『環境評価入門』 勁草書房